

2020年度 事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度における一般財団法人交通経済研究所（以下「当法人」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

当法人は、当年度も交通社会の健全な発展に寄与することを目的として、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実・推進を図りました。

当年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るうなか、当法人の調査、研究、成果の発表に関しても、感染の拡大防止の観点から、出張や現地調査等の抑制や行事開催の見送りを余儀なくされる等の影響が出ました。一方で、リモート形式の会議や打ち合わせの実施、インターネットを通じたアンケートの積極的な活用、Webを通じた報告会やセミナー等への研究員の参加等を通じ、調査、研究の充実に努めました。

調査研究事業では、交通の利用動向・実態の調査、交通事業者のサービスのあり方、資産の有効活用に関する調査、地域公共交通に関する調査、研究等に取り組みました。また、国内外の交通政策に係る研究成果については、交通関係研究報告会で発表しました。さらに「運輸と経済」においては、研究員による論稿の掲載を大幅に増加させました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「交通経済研究所 NEWS」等を刊行しました。

4月から誌面を刷新した「運輸と経済」では、多彩なテーマの特集による誌面作りに努め、研究者のみならず、交通事業に関わる経営者、実務者、一般の読者にも親しまれる学術誌を目指しました。

また、「交通経済研究所資料室」では、交通に関する専門図書館として図書・雑誌・資料等の充実を図りました。あわせて、レファレンスサービスを会員向けに実施しました。

日本交通学会支援事業では、同学会の事務局として、理事会、評議員会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営面では、交通の事業環境が大きく変わるなか、交通事業者等のニーズに対応し

得る調査研究体制の整備を継続的に図るとともに、業務の質と効率性の向上に努めました。

また、交通経済・経営に関する中長期的な課題の研究に対する高い専門知識や研究能力、さらに業務管理能力を兼ね備えた研究員及びこれらサポートする職員の成長を促すため、階層別、職能別研修をはじめ、資格取得、学会活動など自主的活動を積極的に推奨し人材の育成を図りました。

その他、法令改正への対応や情報システムの整備等に取り組みました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

調査研究事業では、鉄道事業者の地方線区における設備メンテナンスとサービス水準のあり方、自治体や地域交通事業者との連携を踏まえた地域公共交通のあり方に関する調査、中山間地域の「輸送サービス統合」に向けた研究、働き方改革による特定線区のビジネス需要への影響の調査等計 17 件を受託しました。

(2) 当法人独自の調査・研究

国内・海外の交通経済・経営等に関する課題を継続的に選定し、調査・研究に取り組みました。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が刻々と変化するなかで、各国の交通に関する政策や事業者の取り組み等にも深刻な影響が出たことを踏まえ、政府、事業者の最新の動向を踏まえた調査・研究等も広範に行いました。これらの成果は学会等主催の研究報告会や月刊誌「運輸と経済」、交通新聞「交通経済研究所の窓」等を通じて発表しました。

- ・交通関係学会・研究会等における発表 4 件（対前年度 1 件減）
- ・「運輸と経済」及び交通新聞「交通経済研究所の窓」等への執筆 42 件（対前年度 12 件増）

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を毎月約 2,700 部刊行しました。2020 年 4 月には、研究者のみならず交通に関わる経営者や実務者、一般の読者にも支持される学術誌を目指し、誌面の内容及びデザインを刷新しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

- 2020 年 4 月号 MaaS
- 2020 年 5 月号 沖縄の交通
- 2020 年 6 月号 交通の株主

2020年 7月号 地域公共交通再編
2020年 8月号 まちになる駅
2020年 9月号 持続可能な観光産業へ
2020年 10月号 交通愛好者がはぐくむ市場
2020年 11月号 乗合バス事業のこれから
2020年 12月号 物流のいま一人材確保と働き方改革
2021年 1月号 キャッシュレス
2021年 2月号 交通の広告事業
2021年 3月号 交通のプライシング

また、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「交通経済研究所 NEWS」等の刊行

「運輸と経済」の論稿等を読みやすくまとめた会員向け情報誌「交通経済研究所 NEWS」を年12回発行したほか、有識者による交通時評、交通経営に関わる政策情報・時事情報など、鉄道経営に資する情報誌を年24回発行しました。

(3) 交通経済研究所資料室の充実

資料室では、交通経済・経営分野の専門図書室としてさらに幅広く利用されるための取り組みを行いました。本年度は、これまでの収蔵基準を改め、資料の収集・保管の在り方の整理を行うとともに、信濃町、上野の2箇所の収蔵内容をそれぞれ「最新・鉄道分野の調査・研究資料」と「アーカイブ」とに明確にしました。また、オンライン検索システムの改修を行い、会員に加え一般の方もホームページから蔵書検索をご利用いただけるようにしました。これらに併せ、信濃町では来室者の動線と執務室を分離する間内工事と書架・閲覧机等の増設を、上野では将来にわたり長く資料が活用されるための、所蔵雑誌の合冊製本や図書の脱酸性化処理等を行いました。

本年度は、新刊書約1,030冊、雑誌等の定期刊行物約2,460冊を受け入れ、年度末における蔵書数(図書)は約46,500冊(対前年度末 約1,000冊増)となりました。このほか、公益財団法人交通協力会で編纂されている「鉄道150年史」について編纂業務に協力しました。

(4) レファレンスサービス

会員及び一般利用者から随時発生する多様なご要望に応じ、資料提供及びコピーサービス、リサーチサービスの情報サービスを行いました。

(5) その他

鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

- (1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会 1 回、理事会 2 回、評議員会 1 回、年報編集委員会 5 回の開催・運営を行いました。
- (2) 研究報告会等の開催・運営

第 79 回研究報告会

 - ・開催日 2020 年 10 月 10 日（土）・11 日（日）
 - ・主催校 関西大学（オンライン開催）
 - ・概要 研究報告 21 件
- (3) 学術誌の編集

「交通学研究 第 64 号」（都市地域交通の社会的便益再考）
- (4) 会員管理その他
 - ① 会員管理（2021 年 3 月 31 日現在）
 - ・正会員 449 名（対前年度末 9 名減）
 - ・学生会員 6 名（対前年度末 1 名増）
 - ・特別会員 33 団体（対前年度末 変わらず）
 - ② 「ニュースレター」 年 1 回発行
 - ③ 庶務・経理業務
 - ④ 学会ホームページの維持管理
 - ・会員管理情報システムの運用開始

4. 組織運営

- (1) 組織運営体制の整備

当年度は、看護・介護休暇の時間単位での付与の義務化（育児・介護休業法施行規則）や、いわゆる「同一労働同一賃金」（パートタイム・有期雇用労働法等）への対応のため、就業規則等の改正を行いました。
- (2) 有能な人材の採用及び人材成長の促進

年度初に職員 2 名を採用し体制の強化を図りました。新入職員を対象とした各種研修、中堅職員向けの人材開発研修、研究員を対象とした外部講師によるアンケート（統計解析）や多変量解析に関するスキルアップ研修等を実施しました。
- (3) 外部研究機関等との交流

リモート形式のものを含めた学会・各種セミナーへ研究員の参加を積極的に奨励しました。また、客員研究員を増強し調査、研究の質の向上を図りました。
- (4) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、研修等を通じ各種の法令改正等への対応を図りました。また、テレワークへの対応や情報セキュリティの向上のため、

新たなソフトウェアの導入など、情報システムの強化を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に対しては、資料室の一時閉室、役職員の在宅勤務、時短勤務の実施による出社抑制等とそのための体制整備を行い、緊急事態宣言下等における事業の円滑な運営を図りました。

(5) 賛助会員数 (2021年3月31日現在)

- ・特別賛助会員 15 団体 (対前年度末 1 団体減)
- ・賛助会員 35 団体 (対前年度末 2 団体減)

(6) 常勤職員数 (2021年3月31日現在)

- ・研究員 15 名
- ・事務員 16 名 (アルバイト職員1名、派遣職員4名含む)
- 計 31 名 (対前年度末 変わらず)

Ⅲ 法人運営

1. 評議員及び役員 (2021年3月31日現在 五十音順)

評議員	青柳俊彦
評議員	植木義晴
評議員	上野文雄
評議員	梅原慎史
評議員	北村隆志
評議員	杉山武彦
評議員	田浦芳孝
評議員	田村修二
評議員	柘植康英
評議員	富田哲郎
評議員	中村弘之
評議員	半井真司
評議員	平子裕志
評議員	福本啓二
評議員	真鍋精志
評議員	宮下國生
評議員	渡辺郁夫

理事長 (代表理事) (常勤)	大和田 徹
専務理事 (代表理事) (常勤)	辻村 博 則
理事 (常勤)	赤池 弘友紀

理事	岩 崎 悟 志
理事	巢 山 芳 樹
理事	西 野 史 尚
理事	堀 雅 通
理事	山 内 弘 隆
監事	池 田 敏 夫
監事	大 西 秀 磨

2. 評議員及び役員の変動

2020年 6月 17日	評議員	泉 雅 文	退任
	評議員	白 川 保 友	退任
	評議員	磯 田 裕 治	辞任
	評議員	青 柳 俊 彦	再任
	評議員	杉 山 武 彦	再任
	評議員	田 村 修 二	再任
	評議員	柘 植 康 英	再任
	評議員	富 田 哲 郎	再任
	評議員	真 鍋 精 志	再任
	評議員	梅 原 慎 史	新任
	評議員	田 浦 芳 孝	新任
	評議員	半 井 真 司	新任
	理事	今 城 光 英	退任
	理事	成 田 博	辞任
	理事	武 市 信 彦	辞任
	理事	辻 村 博 則	再任
	理事	巢 山 芳 樹	再任
	理事	堀 雅 通	再任
	理事	山 内 弘 隆	再任
	理事	赤 池 弘友紀	新任
	理事	岩 崎 悟 志	新任
	監事	伊 藤 敦 子	退任
	監事	池 田 敏 夫	再任
	監事	大 西 秀 磨	新任
2020年 6月 22日	評議員	熊 谷 則 道	辞任
2020年 6月 23日	評議員	渡 辺 郁 夫	新任

3. 理事会の開催

- ① 2020年度第1回理事会（通常） 2020年6月5日
開催方法 書面による提案・同意及び通知（決議及び報告の省略）
決議事項 第1号議案 2019年度事業報告及び附属明細書の承認の件
第2号議案 2019年度計算書類及び附属明細書の承認の件
第3号議案 2020年度第1回評議員会（定時）の開催の件
報告事項 資金運用の経過及び結果について
- ② 2020年度第2回理事会（臨時） 2020年6月17日
開催方法 書面による提案・同意（決議の省略）
決議事項 第1号議案 専務理事の選定の件
第2号議案 常勤の理事の報酬の件
第3号議案 退任の常勤の理事の退職慰労金の件
第4号議案 非業務執行理事等との賠償責任限定に関する契約の
締結の件
- ③ 2020年度第3回理事会（臨時） 2020年6月17日
開催方法 書面による提案・同意（決議の省略）
決議事項 議案 2020年度第2回評議員会（臨時）の開催の件
- ④ 2020年度第4回理事会（通常） 2021年3月29日
開催場所 当法人会議室
決議事項 第1号議案 2021年度事業計画の件
第2号議案 2021年度収支予算の件
報告事項 1 代表理事の職務の執行の状況の報告
2 資金運用の経過及び結果について

4. 評議員会の開催

- ① 2020年度第1回評議員会（定時） 2020年6月17日
開催方法 書面による提案・同意及び通知（決議及び報告の省略）
決議事項 第1号議案 2019年度計算書類及び附属明細書の承認の件
第2号議案 評議員の選任の件
第3号議案 役員を選任の件
報告事項 1 2019年度事業報告について
2 2020年度事業計画及び収支予算について
- ② 2020年度第2回評議員会（臨時） 2020年6月22日
開催方法 書面による提案・同意（決議の省略）
決議事項 議案 評議員の選任の件

IV 事業報告の附属明細書

2020 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書を作成しません。